

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 3月31日現在

機関番号：27601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22520506

研究課題名（和文） 左周辺部構造と主語の特異性に関する統語研究

研究課題名（英文） A Syntactic Study of the Left Periphery and the Peculiarities of Subjects

研究代表者

福田 稔 (MINORU FUKUDA)

宮崎公立大学・人文学部・教授

研究者番号：00228917

研究成果の概要（和文）：具体的には次の3つのテーマについて研究活動を行った。(1)「左周辺部と主語について」名詞句(DP)以外の文(CP)や前置詞句(PP)が主語として機能している事例を検討し、左周辺部の分析と関連付けて、構造位置や認可条件を示した。(2)「節と名詞句について」名詞句にも節と並行的な構造があるという仮説を受けて、近年、名詞句にも左周辺部があるという提案がある。それをもとに、名詞句内部の主語の構造位置と言語習得を明らかにした。(3)「主語と移動規則について」主語名詞句からと目的語名詞句からの抽出可能性の差について分析を行った。また、主語だけに適用する空移動仮説を否定する議論を提示した。

研究成果の概要（英文）：The results of our study can be summarized as follows. First, assuming Rizzi's (1997) cartographic analysis of the clausal left periphery, we have proposed a new analysis of the syntactic positions of non-nominal subjects (i.e. CP and PP) as well as their licensing conditions. Second, under the assumption that Rizzi's (1997) cartographic analysis is applicable to nominal categories (i.e. DPs) as well as clausal categories (i.e. CPs), we have argued that the structural positions of genitive nouns in DP differ with respect to their grammatical functions. We have also shown that this proposal helps explain the acquisition data as well as the cases in which WH-phrases move out of (subject and object) DPs. Third, we have argued against Chomsky's (1986) Vacuous Movement Hypothesis on the basis of empirical data.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・英語学

キーワード：左周辺部、ミニマリスト・プログラム、主語、文主語、DP、移動

1. 研究開始当初の背景

(1) 左周辺部と主語について

① 主語の構造位置 主語が生起する位置は TP 指定部だけでなく、それより高い左周辺部(CP 指定部)にある可能性も提案されている(Hasegawa (2005), Ueda (2005))。また、主語は指定部ではなく付加部にあるという分析もある(Kayne (1994), Saito and Fukui (1998))。主語の構造位置の解明という根本的な問題が残っている。

② 文主語の構造位置 Koster (1978)は、文が主語となる場合、TP 指定部より高い、左周辺部にあると提案した。近年、前置詞句が主語となる構文の分析は進展しているが、文主語の構造に関する研究は進んでいない。

(2) 節と名詞句について

節構造と名詞句(DP)の構造は並行的に分析できるという提案 (Abney (1987), Megerdooian (2008))がある。この仮説のもと、近年 Aboh et al.(2010)は、Rizzi (1997)の左周辺部の構造分析が名詞句に適用できると提案している。節と名詞句の「主語位置」と「左周辺部」はどのような相互関係を示し、説明されるのだろうか。また、この仮説を英語や日本語で検証できるのかといった課題がある。

(3) 主語と移動規則について

① 主語内部から左周辺部への移動を禁じる主語条件(Huang (1982)の CED)の効果について、ミニマリスト・プログラムでどのように説明するかという課題がある。最近、Nunes (2004), Rackowski and Richards (2005), Stepanov (2007), 研究代表者(福田)は構造構築に着目して主語条件効果を説明する試みを既に提案した。しかし、例えば、主語名詞

句からの抜き出しと目的語名詞句からの抜き出しの文法性の差、WH 疑問詞を含む前置詞句が随伴移動 (Pied-piping)する事例などの解明が必要とされる。

② 主語である WH疑問詞は、左周辺部(CP 指定部)へ移動せず TP 指定部に留まるという空移動仮説 (Vacuous Movement Hypothesis (Chomsky (1986)))は、主語だけに適用する仮説なので概念的には好ましくない。また、that 節の主語は移動できないという「that 痕跡効果」は空範疇原理によって説明されていた (Rizzi (1990))。しかし、空範疇原理を仮定しないミニマリスト・プログラムには、この効果をどう説明するかという課題がある。

2. 研究の目的

(1) 左周辺部と主語について

① 新たな事実の調査を行い、名詞句(DP)だけでなく文主語が主語として機能している事例を検討し、節の左周辺部の分析と関連づけながら、文主語の構造位置を明らかにする。

② 文主語の事例と前置詞句が主語となっている事例を比較検討し、相違点を説明する。

(2) 節と名詞句について

① 英語の WH 感嘆文や日本語の地域方言(熊本方言など)の事例を考察しながら、名詞句における左周辺部の構造を分析し、節と名詞句にどの程度の構造的平行性があるか明らかにする。

② 節と名詞句の左周辺部に関する言語習得の事実を調査して、習得の順序を説明する。

(3) 主語と移動規則について

① 前置詞句の随伴移動に関する調査を行い、従来の研究資料との比較検討を行う。主語条

件に従わないという特異性を左周辺部の構造と関連づけながら解き明かす。

② 主語の WH 句だけに言及する空移動仮説を、理論的な観点からさけでなく言語習得を含めた、経験的な言語資料の調査からも不要であることを示す。

③ that 痕跡効果に関する移動現象をミニマリスト流の説明法と Rizzi の「凍結」(Freezing) を用いた説明法を比較検討し、両者の利点と問題点を指摘して、代案を提案する。

3. 研究の方法

基本文献と資料の収集の収集を行いながら、定期的に研究会を開催した。また、学会発表、学会参加も行った。各年度の活動状況は以下の通りである。

(1) 平成 22 年度

平成 22 年 8 月 6 日、福岡市 (福岡工業大学)、11 月 2 日～3 日、宮崎市 (宮崎公立大学)、12 月 12 日、福岡市 (福岡工業大学)、平成 23 年 1 月 23 日、福岡市 (福岡工業大学)、3 月 6 日～3 月 8 日、宮崎市 (宮崎公立大学)、3 月 28 日～3 月 30 日、北九州市 (北九州市立大学)。学会には、8 月 11 日から 16 日まで中国・北京市 (北京言語文化大学) で開催された GLOW (Generative Linguistics in Old World) in Asia に福田 (代表者)・北峯 (分担者)・古川 (分担者) の 3 名で参加した。また、福田 (代表者) は 3 月 9 日～12 日に国立国会図書館で資料調査を行い、東京心理言語学会 (慶応義塾大学) に参加した。

(2) 平成 23 年度

第 1 回 (平成 23 年 4 月 29 日、福岡工業大学)、第 2 回 (平成 23 年 6 月 26 日、福岡工

業大学)、第 3 回 (平成 23 年 11 月 3 日、福岡工業大学)、第 4 回 (平成 23 年 12 月 6 日、福岡工業大学)、第 5 回 (平成 24 年 2 月 27 日～28 日、宮崎公立大学)、第 6 回 (平成 24 年 3 月 24 日～26 日、福岡工業大学)。平成 23 年 7 月 2 日に甲南英文学会でワークショップ「主語をめぐって」を開催し、古川武史 (分担者) は「主語の範疇と統語位置について」を、福田稔 (代表者) は「DP 内部の属格主語の統語位置について」を、北峯裕士 (分担者) は「主語と目的語からの移動について」を発表した。

(3) 平成 24 年度

第 1 回 (平成 24 年 8 月 23～24 日、福岡工業大学)、第 2 回 (平成 24 年 9 月 11～12 日、福岡工業大学)、第 3 回 (平成 24 年 10 月 14 日、福岡工業大学)、第 4 回 (平成 25 年 2 月 19～20 日、宮崎公立大学)。また、日本英文学会九州支部第 65 回大会、日本英語学会第 30 回大会、英語コーパス学会東支部研究発表会に参加した。

4. 研究成果

(1) 左周辺部と主語について

名詞句(DP)以外の that 節が主語として機能している文主語構文については、ミニマリスト・プログラムや左周辺部の構造分析の枠組みを採用して、次の提案をした。範疇については Agree が重要な働きをしており、Agree 関係が成立する主語位置やトピック位置に生じる場合に限り DP シェルができると提案した。統語位置に関しては、トピックと主語が生じる位置にあるとする提案を行った。これらの提案により Alrenga の一般化も容易に捉えられることを示した (雑誌論文⑤)。

また、前置詞句(PP)が主語として機能している事例については、PP主語の範疇については、**riterial configuration** になり、その時に最も **prominent** な ϕ 素性が **Subj** と **Agree** により一致し、その際に **LA** に従い **PP** が、**DP** 主語が生起する投射と同じ ϕ **P** の一部となる。そのような場合に **PP** は主語として生起すると主張した。これらの提案により **PP** 主語構文の統語的特質が統一的に説明することが可能であることを示した(雑誌論文⑥)。

(2) 節と名詞句について

名詞句にも節と並行的な構造があるという仮説を受けて、近年、名詞句にも左周辺部があるという提案がある。それをもとに、**DP** の左位置に生じる属格名詞のうち主格属格、所有属格、時間名詞属格の構造位置の相違について次の3つの提案を行った。第一に、主格属格は **DP** の指定部にあり、属格's は統語的な投射を形成しないこと。第二に、所有属格は **DP** より上位の位置に生起し、属格's は統語的な投射を形成していること。第三に、時間名詞属格は **DP** の付加詞であり、属格's は統語的な投射を形成していること。これによって、3種類の属格名詞の統語的な相違だけでなく、過去の分析の問題が克服できると論じた(雑誌論文①)。

また、この仮説をもとにして英語の獲得に関する以下の事実を説明した(雑誌論文②)。英語獲得の初期段階にある子どもは、持ち主と物との所有関係を表すのに属格人称代名詞(**genitive personal pronoun**)を用いて持ち主を表すのに、普通名詞や固有名詞には属格'sを付けずに表す。この事実を説明するために最近の研究から次の2つを前提とした。第一に、名詞句に節構造に対応する左周辺部があり、節構造も名詞句構造も3つの階層に分かれる。第二に、3つの階層構造はそれぞれ対

応するインターフェイスで解釈を受ける。これらを基に3つの仮説を提案した。第一に、統語領域 **XP** (左周辺部)の解釈をするインターフェイスは、**XP** より下位の統語領域 **YP** に付加された要素も解釈する。第二に、ある範疇 **X** が獲得されていない段階でも、子どもは既に付加構造を獲得しているので、**XP** がなくても下位の **YP** への付加要素を **XP** のためのインターフェイスで解釈する。第三に、その範疇 **X** が獲得されると、**YP** への付加要素を **X** の指定部として再分析し、**XP** のためのインターフェイスによって解釈するようになる。この提案は、現代英語において所有属格を表す **DP** は名詞句内部の話題(**topic**)であるという分析と一致する。また、3種類の属格名詞(主格属格、所有属格、時間名詞属格)の名詞句内部での統語位置と属格'sの投射に関する相違は、英語獲得の過程の名残であると論じた。

さらに、上述の属格名詞の構造位置の違いを前提として、**Stroik (2009)** サバイブ・ミニマリズムのもとで、**DP** からの移動が説明できると論じた(雑誌論文③)。具体的には、所有解釈を受ける属格名詞を超える際に2回のサバイブ原理の違反が生じ、主語解釈を受ける属格名詞を超える際に1回のサバイブ原理の違反が生じる。文法性の差はこの違反回数に起因していると論じた。

また、この分析を発展修正した提案も行った(雑誌論文④)。具体的には、**DP** が参与構造(**participant structure**)を持たない具体名詞の場合は、名詞に続く **PP** を **separate plane** にある付加詞として分析することで抜き出しが不可能になるという分析を提案した。一方、参与構造を持つ名詞の場合は、左周辺部(つまり、**KP, DP, nP**)を持ち、さらに **KP** が **Phase** を形成することで説明ができると論じた。

(3) 主語と移動規則について

主語のWH句だけに言及する空移動仮説によると、主語WH句は顕在的な移動をしない。言語獲得の過程で主語が顕在的に移動している資料に子どもが接する機会がないためである、というのがその論拠の1つである。事実、英語におけるWH疑問文の獲得についての研究からは、主語WHの統語位置について決定的な証拠を得ることが難しい。そこで、日英語の主語の格表示の獲得過程に着目して空移動仮説を検証した。主語がTP指定部へ移動していると仮定する時に初めて獲得に関する事実が説明できるので、言語獲得の事実から空移動仮説を支持することは困難であると主張した(雑誌論文⑦)。

また、最近理論整備がなされている純粋な派生理論(Stroik (2009))においても、主語のWH句はthat節の主語の場合を除いて上位のCP指定部へ必ず移動する。したがって、理論的にも、例外的な扱いを認める空移動仮説は好ましくないと言える(雑誌論文④)。

最後に、主語位置にあるDPと目的語位置にあるDP内部からの移動の可能性の違いを、Müller (2010)の提案を援用しながら分析した(雑誌論文⑧)。具体的には、目的語DPの場合は、参与構造を持たば潜在的に抜き出しが可能であり、また、主語DPからの抜き出しも補部位置に存在していれば同様に可能となる。これは、vが外項を取りphaseを形成するか否か、そして、phaseを形成する場合にedge featureをvに挿入できるか否か、という2点の相違で説明が可能になると論じた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計9件)

- ① 福田 稔 (2011)「属格名詞の構造位置について」『宮崎公立大学人文学部紀要 19』 pp. 155-172. 審査無
- ② 福田 稔 (2013)「英語の属格の獲得について」『宮崎公立大学人文学部紀要 20』 pp. 173-189. 審査無
- ③ 福田 稔 (2012)「属格名詞とDPからの移動」『甲南英文学 27』 pp. 57-77. 査読有
- ④ Fukuda, Minoru (2011) “Review Article: Stroik, T. S. (2009) Locality in Minimalist Syntax,” *English Linguistics* 28, No. 2, pp. 321-333. 査読有
- ⑤ 古川武史 (2012)「文主語の範疇と統語位置」『甲南英文学 27』 pp. 40-56. 査読有
- ⑥ 古川武史 (2013)「PP主語の派生とラベル」『甲南英文学 28』印刷中. 査読有
- ⑦ 古川武史・福田 稔 (2010)「空移動仮説と主語の獲得」『宮崎公立大学人文学部紀要 18』 pp. 197-210. 審査無
- ⑧ 北峯裕士 (2012)「名詞句からの抜き出し」『甲南英文学 27』 pp. 26-39. 査読有
- ⑨ 福江由美子・北峯裕士 (2013)「目的語名詞句からの抜き出し」『北九州市立大学外国語学部紀要 134』 pp. 84-100. 審査無

[学会発表] (計3件)

- ① 福田 稔 (2011)「DP内部の属格主語の統語位置について」第27回甲南英文学会, 7月2日, 甲南大学.
- ② 古川武史 (2011)「主語の範疇と統語位置について」第27回甲南英文学会, 7月2日, 甲南大学.
- ③ 北峯裕士 (2011)「属主語と目的語からの移動について」第27回甲南英文学会, 7月2日, 甲南大学.

[その他]

① ホームページ

<http://kakenteam.blog40.fc2.com/>

② 報告書

福田稔・編集(2013)『左周辺部構造と主語の特異性に関する統語研究』149p., 鈺脈社, 宮崎市.

6. 研究組織

(1)研究代表者

福田 稔 (MINORU FUKUDA)

宮崎公立大学・人文学部・教授

研究者番号：00228917

(2)研究分担者

古川 武史 (TAKESHI FURUKAWA)

福岡工業大学・社会環境学部・教授

研究者番号：80238667

北峯 裕士 (YUJI KITAMINE)

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号：30234272

(3)連携研究者

なし